

平成29年度 経済動向調査報告書

平成29年第4四半期

(平成30年1月～3月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2016年度）

統計でみる栗原（平成28年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第151回 2018年1～3月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成30年第1四半期 1～3月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成30年1月～3月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成29年度第4四半期）

2. 調査対象期間

平成30年1月～3月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

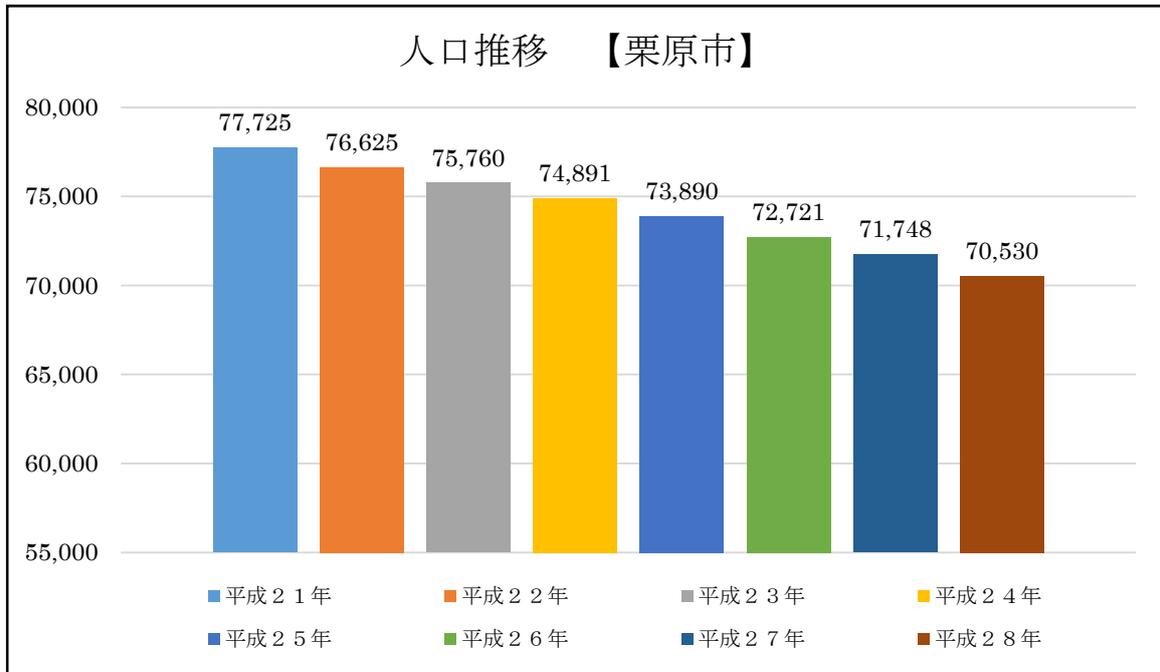
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

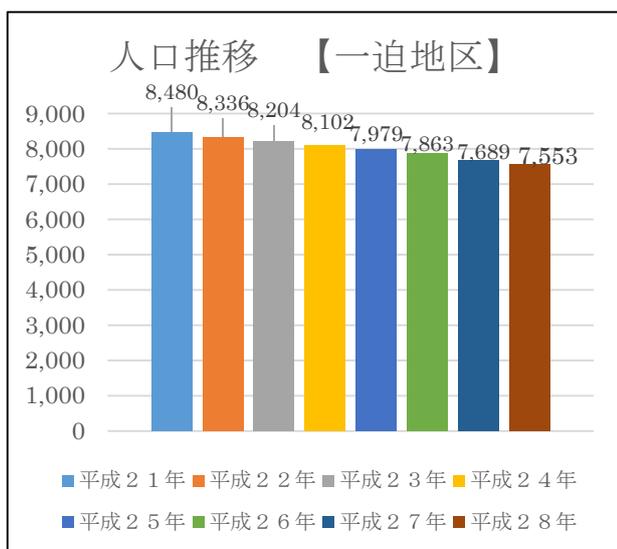
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

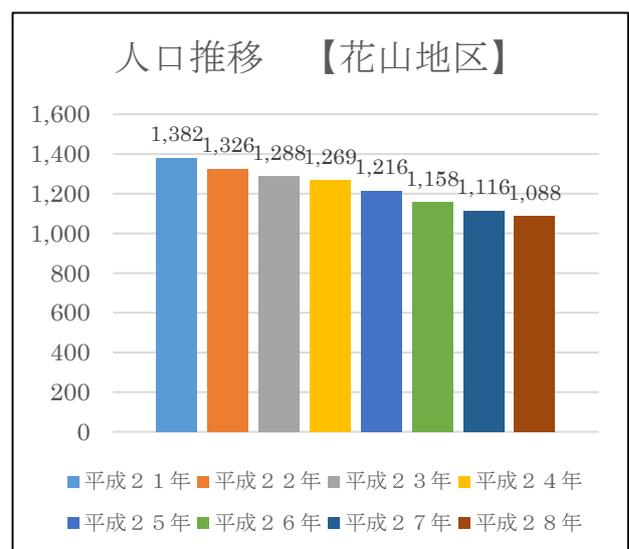
①栗原市全域



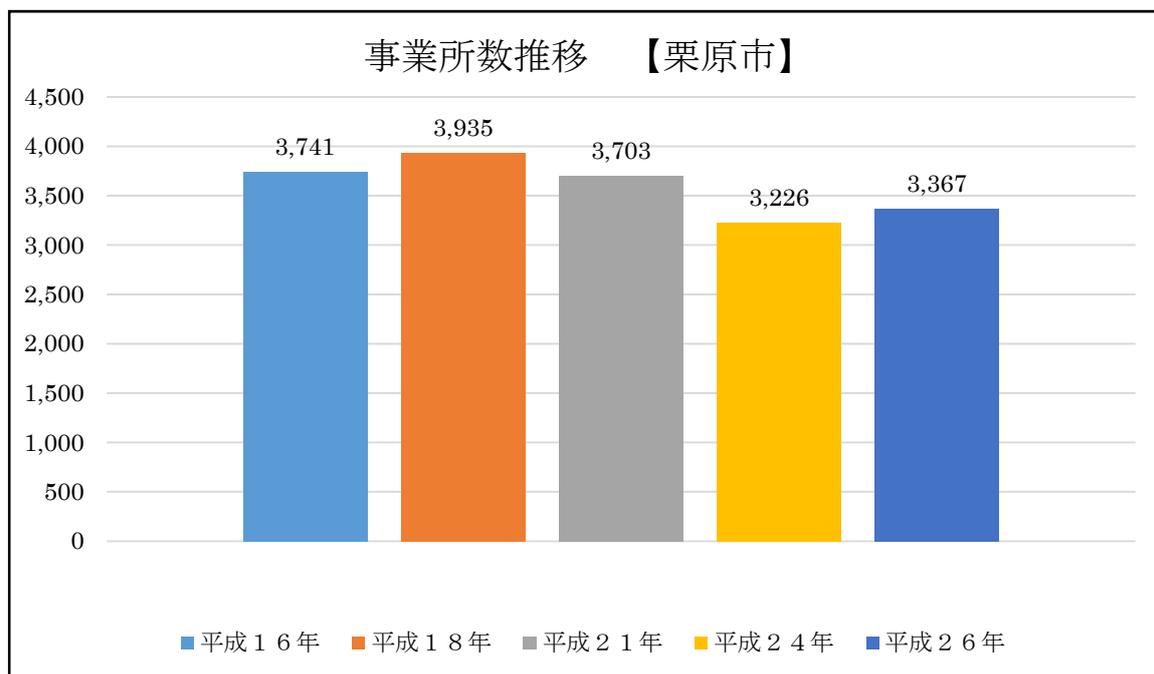
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成28年の栗原市全域の人口は平成21年の77,725人から約9.3%減の70,530人と人口減少が進んでいる。なお、地区別人口では築館が13,842人、若柳12,314人、栗駒11,219人、一迫7,553人、志波姫6,915人、金成6,877人、瀬峰4,506人、高清水3,741人、鶯沢2,475人、花山1,088人となっており、全地区で前年度より人口が減少している。

一迫地区の人口を見てみると、平成28年人口は7,553人となっており、平成21年から約10.9%減、平成27年からは約1.8%の減少となっている。また、世帯数は2,577世帯（世帯平均約2.9人）である。

花山地区の人口を見てみると、平成28年人口は1,088人となっており、平成21年から約21.3%減、平成27年からは約2.5%の減少となっている。また、世帯数は435世帯（世帯平均約2.5人）である。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上が25,637人で人口全体の約36.3%を占めている。また、一迫地区では3,049人で地区人口の約40.4%、花山地区では514人で地区人口の約47.2%と他の地区と比べて高齢者の割合が高くなっている。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲13.9（前期差 0.1 増）となり、2 期連続して上昇。
- (2)製造業の業況判断 DI は 2 期ぶりに低下、非製造業の業況判断 DI は 3 期ぶりに上昇した。
産業別に見ると、小売業、建設業で上昇、卸売業で横ばい、サービス業で低下となった。
- (3)全産業の資金繰り DI は 0.4 ポイント減、長期資金借入難易度 DI は 2.4 ポイント減、短期資金借入難易度 DI は 0.1 ポイント減となった。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は 2 期続いて上昇。
一方で、売上単価、客単価 DI は 2 期ぶりに上昇、採算（経常利益）DI は 3 期続けて低下した。
- (5)従業員数過不足 DI は 7 期連続で低下し、不足感が高まっている。産業別に見た場合、全ての産業で低下している。

（中小企業庁 第 151 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	11.7	19.4	14.6	13.8	12.9	13.9	14.6	16.4	12.6	7.5	12.8	6.8	10.4	13.4	9.6
不変	57.3	55.1	57.0	65.3	66.9	65.1	56.0	55.3	56.7	51.4	52.6	51.2	59.2	60.9	58.8
悪化	31.0	25.5	28.4	20.9	20.2	21.0	29.4	28.3	30.7	41.1	34.6	42.0	30.4	25.7	31.6
DI	▲11.7	▲6.1	▲13.8	▲7.1	▲7.3	▲7.1	▲14.8	▲11.9	▲18.1	▲33.6	▲21.8	▲35.2	▲20.0	▲12.3	▲22.0

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応
2 位	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難	大中小型店の進出による 競争の激化	需要の停滞
3 位	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	仕入れ単価の上昇	消費者ニーズの変化への 対応	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲14.4	▲13.9	0.5
売上額 DI	▲14.3	▲13.1	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲0.7
売上単価 DI	▲11.3	▲10.2	▲9.6	▲8.3	▲7.2	1.1
商品仕入単価 DI	22.1	27.1	25.9	30.1	33.5	3.4
採算 DI	▲25.2	▲18.8	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲3.3

全産業の主要 DI については、業況判断 DI、売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇、売上額 DI、採算 DI が減少している。

②製造業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲13.0	▲10.6	▲11.2	▲7.9	▲10.1	▲2.2
売上額 DI	▲10.8	▲8.8	▲10.8	▲5.0	▲9.4	▲4.4
売上単価 DI	▲5.5	▲4.1	▲2.8	▲1.3	▲0.7	0.6
商品仕入単価 DI	26.1	33.9	32.4	38.6	43.5	4.9
採算 DI	▲21.1	▲14.4	▲14.8	▲12.0	▲16.7	▲4.7

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向

	製造業		
		中	小
好転	15.7	18.7	14.6
不変	45.8	43.7	46.6
悪化	38.5	37.6	38.8
DI	▲10.6	▲4.8	12.8

製造業は売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇、業況判断 DI、売上額 DI、採算 DI が減少した。

企業コメントでは、受注が増加しているといった好調な意見も見られたが、前期調査同様に従業員不足や原材料・燃料の高騰などの問題点が挙げられている。

業況 DI がマイナスになっていない業種は、化学、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具、輸送用機械器具であった。

③建設業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲8.6	▲6.2	▲8.0	▲6.1	▲4.1	2.0
売上額 DI	▲6.6	▲8.8	▲8.9	▲6.0	▲6.1	▲0.1
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	26.2	29.5	27.3	30.4	33.8	3.4
採算 DI	▲17.2	▲12.5	▲14.6	▲11.3	▲15.9	▲4.6

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	2.1	3.2	1.9
適正	61.8	49.4	64.0
不足	36.1	47.4	34.1
DI	▲34.0	▲44.2	▲32.2

建設業は売上額 DI、採算 DI が減少した。
各企業のコメントでは、大雪による除雪や管工事が増えた一方、降雪による作業の遅れや人手不足などの課題も出ている。
最新機材を使った新分野開拓等も挙げられていた。

④卸売業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	1～3月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲15.9	▲13.1	▲11.0	▲13.5	▲13.5	0.0
売上額 DI	▲13.4	▲11.1	▲9.8	▲12.6	▲12.4	0.2
売上単価 DI	▲0.7	▲1.7	0.4	2.8	5.4	2.6
商品仕入単価 DI	20.8	26.5	27.7	29.7	34.5	4.8
採算 DI	▲19.3	▲16.8	▲14.3	▲14.8	▲18.6	▲3.8

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	19.8	23.4	15.8
適正	74.8	72.7	77.2
不足	5.4	3.9	7.0
DI	14.4	19.5	8.8

卸売業では採算 DI のみ減少した。
企業コメントでは、前年同期と比べると売上額は上がっているが、業況は芳しくないと挙げられているほか、厳しい業況が伺えるコメントが多く挙げられていた。

⑤小売業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲28.2	▲25.4	▲26.2	▲27.1	▲22.6	4.5
売上額 DI	▲23.7	▲23.3	▲25.0	▲23.9	▲19.5	4.4
売上単価 DI	▲20.6	▲20.2	▲20.1	▲17.9	▲15.4	2.5
商品仕入単価 DI	13.6	19.0	16.6	20.8	23.6	2.8
採算 DI	▲36.7	▲29.3	▲29.5	▲33.7	▲34.4	▲0.7

Pick up

○客数の動向

	小売業		
		中	小
好転	9.5	14.0	8.9
不変	39.1	40.6	38.9
悪化	51.4	45.4	52.2
DI	▲27.1	▲18.5	▲28.3

小売業は採算 DI が前期に続き減少となった。
 企業コメントでは厳しい寒さによる冬物等の売上増加や周知による地区内外からの注文増加等が挙げられた。
 仕入価格高騰による影響も大きく、引き続き厳しい状況が続くそうである。

⑥サービス業

	2017年				2018年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲15.8	▲12.0	▲12.3	▲13.8	▲14.8	▲1.0
売上額 DI	▲14.0	▲10.4	▲11.4	▲12.0	▲14.2	▲2.2
売上単価 DI	▲9.9	▲8.8	▲8.5	▲8.4	▲8.0	0.4
商品仕入単価 DI	24.2	27.6	27.5	30.9	33.3	2.4
採算 DI	▲24.1	▲17.0	▲17.2	▲20.9	▲24.5	▲3.6

Pick up

○利用客数の動向

	サービス業		
		中	小
好転	11.4	12.3	11.2
不変	48.1	54.2	46.6
悪化	40.5	33.5	42.2
DI	▲16.0	▲8.9	▲17.7

サービス業は前期に引き続き売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇し、その他は減少している。
 企業コメントでは、好調なコメントが見られた他、他業種同様に従業員の確保に苦戦しているコメントが挙げられた。

(中小企業庁 第151回中小企業景況調査より)

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【生産はこのところ弱含みであるが高水準を維持し、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。】

(1)本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響があるなかで、このところ弱含みであるものの、高水準を維持している。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ④個人消費・・・足踏み状態となっている。
- ⑤雇用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生産

鉄鋼業生産指数は前期比が5.2%の低下となり、5期ぶりの低下となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比13.0%と2期ぶりの低下。生産用・業務用機械工業は前期比7.3%の低下で9期ぶりの低下、食料品工業は0.6%の上昇となった。

②建設投資

新設住宅着工戸数は前年同期比9.0%の減少で2期連続の減少となっている。公共工事請負金額は前期に続き減少傾向であった。国による発注のみ前年同期より増加している。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比0.2%の減となり、8期連続で減少。商品別に見ると、飲料品は0.8%の増、衣料品が3.1%の減、家具・家電・家庭用品は4.6%の減となった。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が101.4で前期比0.4%の上昇。生鮮食品を除く総合指数は100.6%で前期比0.1%下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.7で前期比0.3%の下落となっている。

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では製造業・建設業で悪化、小売業・サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業では全国以下、東北と同程度、建設業・小売業・サービス業では全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・建設業・小売業で悪化、サービス業で改善となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業・建設業・小売業で全国・東北以下、サービス業では全国以下、東北以上となっている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 30 年 1 月～3 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲5.0	▲14.3	▲6.9	▲10.1	▲16.0	-	▲3.4	▲16.1	▲9.6
採算 DI	▲11.2	▲16.7	▲12.2	▲21.4	▲18.0	-	▲25.8	▲29.0	▲32.3

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで悪化となった。採算 DI については、全国・宮城で悪化、東北が改善となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI は全国・宮城ともに改善、採算 DI は全国が改善、宮城が悪化の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（27.6%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」及び「熟練技術者の確保難」（同率 13.8%）となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲6.9	▲9.7	▲12.3	▲23.5	▲21.5	-	▲33.4	▲36.0	▲8.0
採算 DI	▲12.6	▲14.3	▲14.1	▲15.1	▲25.7	-	▲29.1	▲36.0	▲20.0

建設業の売上額 DI は全国で悪化、東北・宮城は改善となった。採算 DI は全国・東北・宮城全てで悪化の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI は全国が悪化、宮城は改善となっており、採算 DI は、全国・宮城ともに改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(29.2%)、「請負単価の低下、上昇難」並びに「材料費・人件費以外の経費の増加」、「熟練技術者の確保難」(同率 12.5%) となっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲39.6	▲38.9	▲34.7	▲48.7	▲42.4	-	▲61.3	▲48.8	▲40.9
採算 DI	▲35.1	▲36.7	▲31.5	▲43.0	▲39.8	-	▲48.9	▲50.0	▲52.3

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善、採算 DI は全国・宮城で悪化、東北で改善となった。

今後の見通しは売上額 DI 及び採算 DI 共に全国・宮城で概ね改善の見込みとなっているが、宮城の採算 DI のみ悪化見込みである。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(33.3%)、「消費者ニーズの変化」(19.0%)、「需要の停滞」(16.7%) となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲22.6	▲26.6	▲18.7	▲27.0	▲36.2	-	▲42.3	▲40.4	▲29.8
採算 DI	▲27.1	▲29.6	▲23.9	▲32.8	▲36.4	-	▲42.2	▲32.7	▲33.4

サービス業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北で悪化、宮城で改善している。

来期見通しでは売上額 DI・採算 DI は全国・宮城ともに改善の見込みとなっているが、宮城の採算 DI のみわずかに悪化見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「利用者ニーズの変化」(27.3%)、「需要の停滞」(22.7%)、「従業員の確保難」及び「人件費以外の経費の増加」(同率 9.1%) となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1)第1四半期調査 (4月～6月期) | 平成29年9月実施済 |
| (2)第2四半期調査 (7月～9月期) | 平成29年11月実施済 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 平成30年3月実施済 |
| (4)第4四半期調査 (1月～3月期) | 平成30年5月実施 |

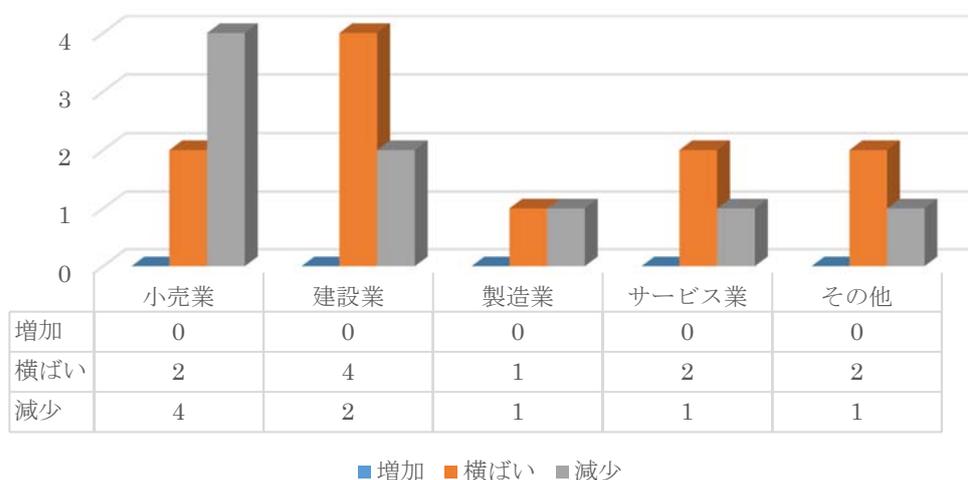
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成29年度第4四半期調査結果（平成30年1月～3月期）

①売上高（前期対比）

売上高



○売上高が「横ばい」の事業所は前期同様半数以上占めている。しかし「増加」が減少し、「減少」が3件増加しており、悪化傾向である。

○「減少」の要因としては、前期同様人口減少や冬季間の受注減、天候不順などが挙げられている。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

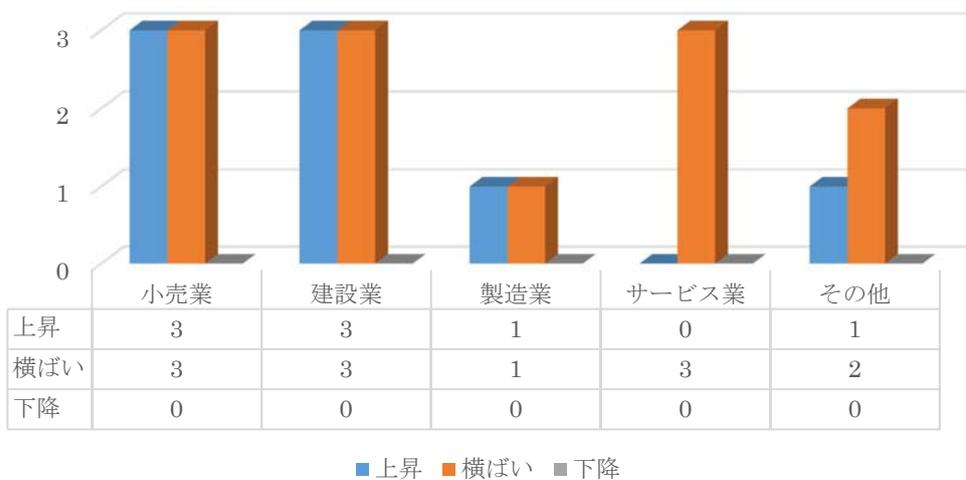


○製品・商品販売単価は前期調査に続き多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した要因として原材料の値上げが挙げられている。

③原材料・仕入価格

原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」で推移している。
- 上昇している要因として、野菜や原油の高騰が挙げられている。
- 価格上昇は続いており、価格転嫁等の課題解決に向けた改善が必要となってきている。

④製品・商品在庫

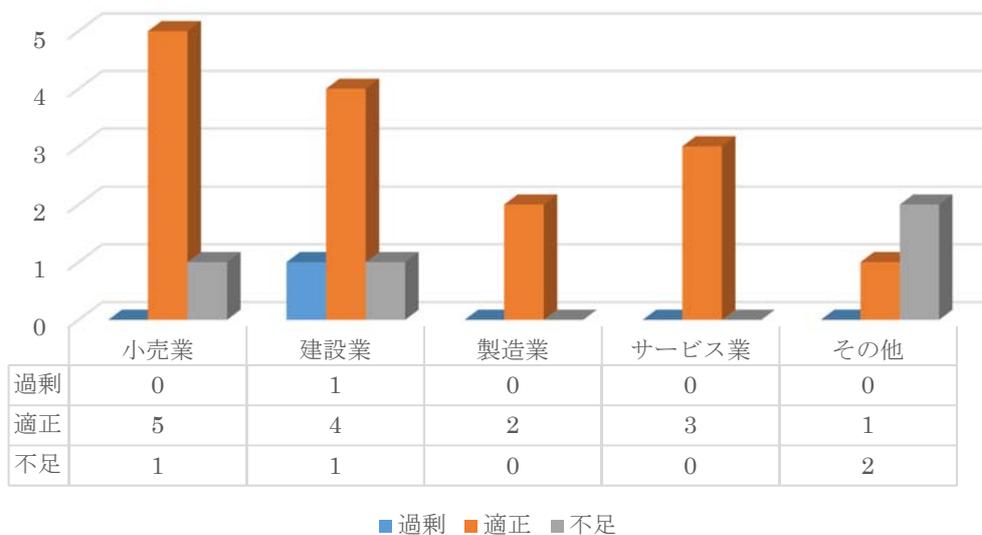
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

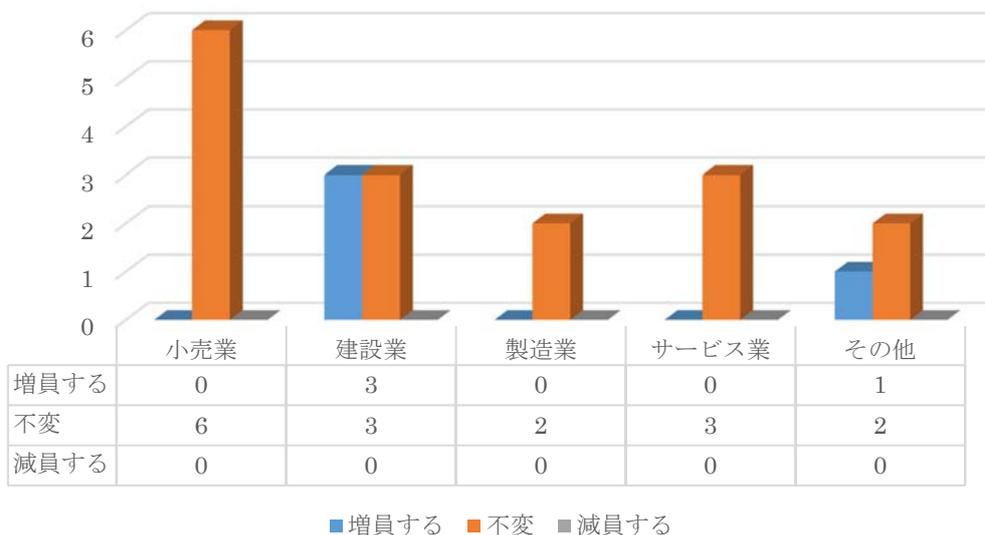
労働力



○多くの事業所は「適正」で推移している。

⑥従業員数（今後の予定）

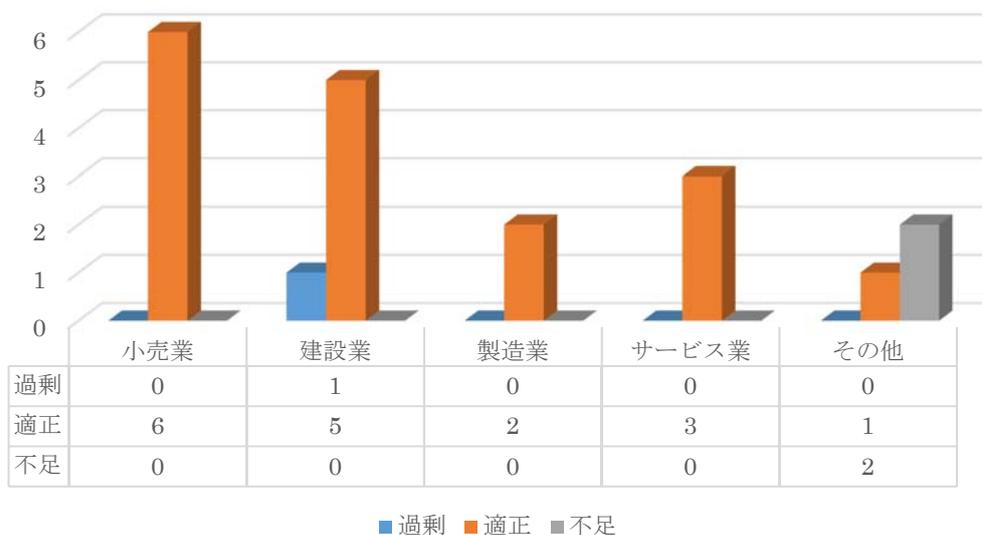
従業員数



○高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備



○設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」で推移している。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

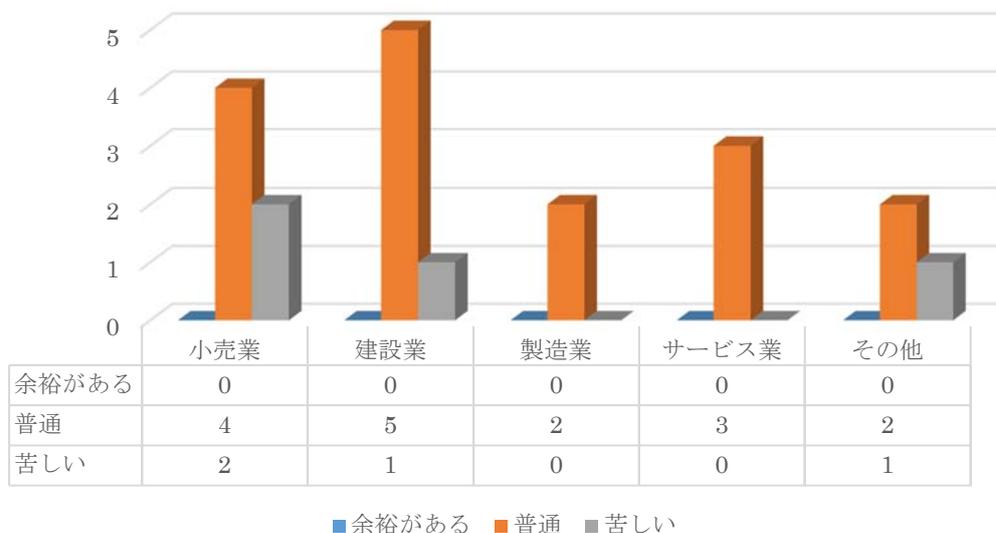
生産・営業用設備（今後の予定）



○環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要となっている事業者も多いが、導入に係る費用、経営者の高齢化などにより設備投資について足踏みしている事業所も多いようである。

⑨資金繰り

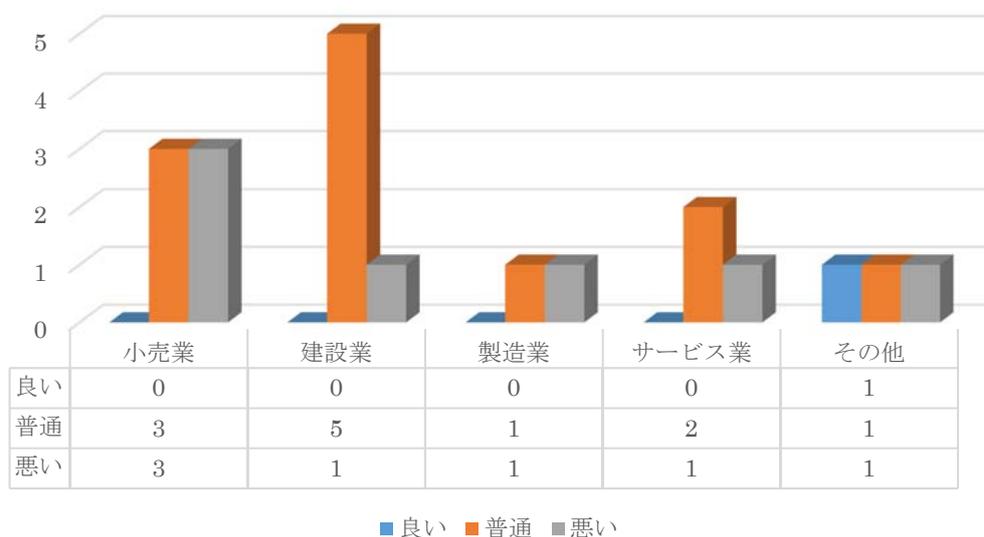
資金繰り



- 資金繰りは半数以上の事業者が「普通」で推移している。
- 「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は4件と、依然として厳しい状況が続いている。
- 「苦しい」と回答した理由として、売上減少の他、入金遅れ等が挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

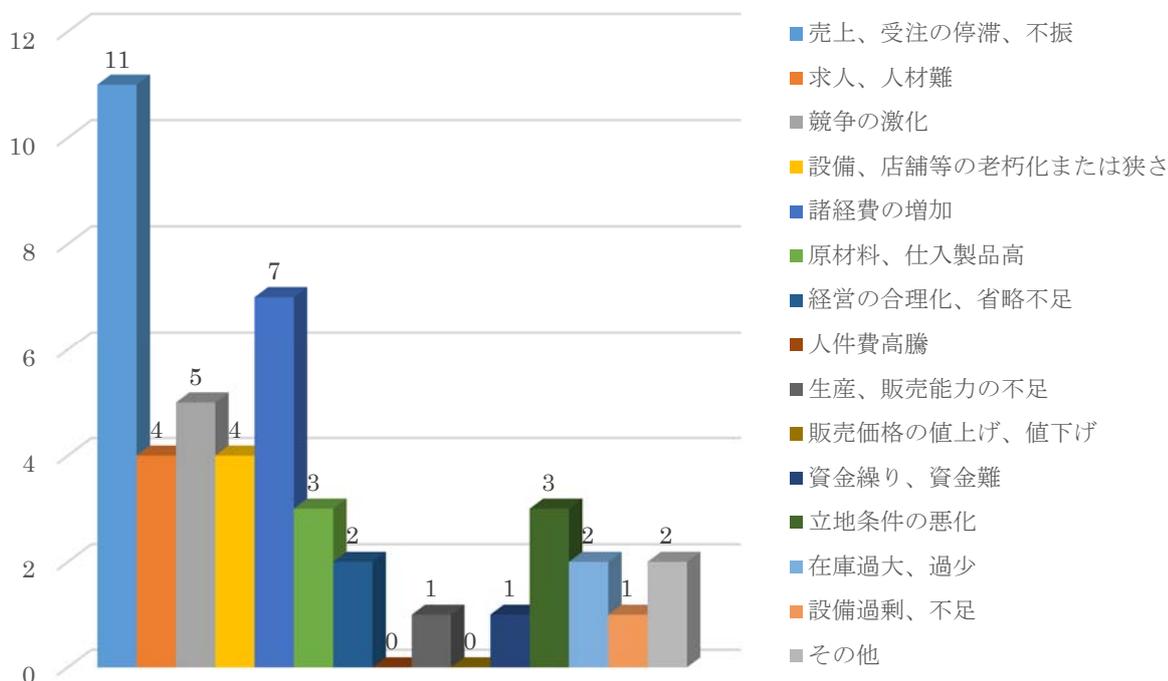
事業所の業況（来期見通し）



- 「普通」が12件、「悪い」の回答が7件と大半を占めている。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業においても「良い」の回答が挙げられていない。

⑪ 経営上の課題

経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」が半数の事業所から挙げられている。次いで「諸経費の増加」が挙げられており、経営圧迫の大きな要因となっていることが伺える。

○人口減少により競合店同士で顧客の奪い合いが発生しており、事業所が疲弊している状況である。

⑫ 期待する公的支援策など

- ・ 建物の耐震化調査、改修の助成
- ・ アスベスト等の調査・除去の助成

国道 398 号線が閉鎖され、来街人口が減少している他、降雪等の影響により消費行動が鈍化している。来街人口は増加傾向であるが、商店街等に対しては影響が出ておらず、厳しい状況が続いている。栗駒山麓ジオパークにおける事業の本格的な実施を含め、今後も栗原市の来街人口は現在の水準が続くと思われる。そのためいかに商店街等に顧客を呼び込むかが重要になってくる。今後も個店ごとのニーズに応じた支援が必要である。